

令和5年度第1回大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会
ひとり親家庭等自立促進計画策定ワーキンググループ

開催日時：令和5年5月17日 水曜日 午後1時00分から午後2時40分

場 所：国民会館 小ホール

出席委員：荒井 恵一 社会福祉法人大阪府社会福祉協議会母子施設部会 部会長、社会福祉法人八尾隣保館 理事長

枝村 たつ江 NPO 法人しんぐるまざーず・ふぉーらむ・関西 理事長

長上 深雪 龍谷大学 名誉教授 【WG長】

子安 逸二 大阪府町村長会健康福祉部長会議代表幹事（太子町 健康福祉部 部長）

杉谷 文明 杉谷法律事務所（弁護士）

滝本 美津代 社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会 理事長

田村 賢一 一般財団法人大阪府人権協会 代表理事

村田 佳一 大阪府市長会健康福祉部会児童部長会議代表幹事（高石市 高石市教育委員会 教育部 部長）

山崎 重彦 大阪府民生委員児童委員協議会連合会 副会長

與口 修 一般社団法人関西経済同友会企画調査部 部長

横山 由梨子 日本労働組合総連合会大阪府連合会女性委員会 副委員長

会議の概要

1 開会

2 あいさつ

3 議題

（1）第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画の実施状況について

（2）アンケート調査の実施について

（3）その他

4 閉会

主な意見等（○：委員（及び委員長）、●：事務局）

議事(1)第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画の実施状況について

○委員長）事務局から説明のあった第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画の実施状況について、ご意見をいただきたい。

○委員）実施状況に記載の母子生活支援施設の活用について、入居の状況だけではなく、退所数等の記載や、府内の全7施設の記載があってもよいのではないか。また、面会交流や養育費に関して子どもが意見を言うことができる場所や機会等を考えていかなければいけないのではないか。

○委員）大阪府下で、出産後ではなく、出産前に母子生活支援施設に入所できるような仕組みはあるのか。

○委員）単身の妊婦の方で、行き場がなくお困りの方が多いことは存じ上げており、全母

協から国に対し、単身の妊婦が入所できるように要望している。現在の法律では、女性相談センター、児童相談所から直接では入所措置ができない。

○委員長) 現行の第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画は、ひとり親家庭等の就業を基本に、養育費確保等について取り組んでいるが、母子家庭等の就業が未だにままならない状況もあるなか、併せて養育費の確保が進んでいない。大阪府養育費の履行確保等支援事業の令和3年度の実績がなかったとのことだが、今後の見通しはどうか。

●事務局) 昨年度、本事業の活用される方の目に留まると想定される場所へのチラシ等の配布など広報に努めてきたが、なかなか実績につながらず、今後、どのような形でさらに周知等を進めていくべきかを検討しているところ。

議事(2)アンケート調査の実施について

○委員長) 事務局から説明のあった第五次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画策定に係るアンケート調査の実施について、ご意見をいただきたい。

○委員) 就労に関してとても力を入れているアンケートだと感じた。アンケートの項目については問題ないと思うが、1点質問があり、高等職業訓練促進給付金について通信制は対象外となるのか。

●事務局) 令和3年度にコロナに関連した緩和措置で、内容にもよるが通信制も対象になると国から見解が出ている。また、令和5年度も、引き続き、養成機関での受講期間について1年以上が対象のところ6カ月以上も対象になるなど要件が緩和されているところ。

○委員) 特に介護関係の資格など、シングルマザーは働きながら資格を取ることがほとんどである。生活援助だけでなく学費援助も必要であると思う。

○委員長) アンケートについては確かに就労に力を入れている。母子家庭は8割以上就業しているが貧困であるということが特徴であり、施策で支援ができればと思う。アンケートの就労に関する質問の問7を見ると、とても複雑な項目になっているが、この問いをきちんと答えていただかないと、全体像が見えにくいという構成になっている。郵送等での調査になるので調査の限界もあると思うが、母子家庭等の就労の現状を知るには、これくらいの分量が必要と思う。

○委員) 寡婦については末の子が20歳を超えた方になるが、年齢層が幅広いので、比較的若年の方と年齢の上の方とを分けた方がいいのではないか。

●事務局) 寡婦への調査については委託で実施する予定のため、委員のご意見も踏まえて、比較的若年の寡婦の方にも配布可能か相談したいと考える。

○委員) アンケートに誤字があるので、修正をお願いしたい。

●事務局) 確認をして、修正する。

○委員) アンケートの項目について、養育費に関する項目が増えているが、養育費については様々な課題があり、なかなか答えづらい内容も多いため、項目を増やしたとしても答えが出るのか少し疑問に思う。もしきちんと答えていただけるのであれば、本質をとらえることができるのではないかと思う。

○委員) 私が所属する女性関係の委員会から聞いた声をお伝えする。まず、アンケートの

問 24「自立や生活安定のため希望する支援策」の選択肢6番「子どもの学習支援」について、子どもの学習支援だけではなく、ひとり親家庭の子どもが普通の家庭で育った子どもと同じような体験ができるような支援が欲しいと聞いているので、アンケートの選択肢として加えることができないか。また、就労支援については、ひとり親だけではなく、大阪府内の女性の就労環境が良くないことや収入が少ない等の根本的な問題があるのであれば、ひとり親だけの支援をしても進まないのではないかという声を聞いている。

○委員長) 大阪府の女性の就労環境の向上とセットで取り組まないと難しいと感じるので、施策のところで議論をしていくかと思う。また、子どもの体験支援については、事務局で検討をお願いしたい。

○委員) 本アンケートの想定回収率は、民間のマーケティング調査と比較しても多い方だと思う。統計学的な傾向をまとめるだけではなく、何が問題になっているか、また、他の自治体や全国の調査項目との共通性やこれまでの調査との継続性・比較可能性が大事だと思う。また、アンケートのボリュームが多く回答者の負担が大きいためについては、ワードやエクセルで作成するとこれくらいの量になってしまうので、例えば、ベンチャーに作成をお願いするという方法も考えられる。回答者の負担を減らしつつ回答しやすくなると、回答数が増え、データの正確性は上がると思う。

○委員) 今年度予定している子どもの生活に関する調査について、2015年に実施調査結果では、委員ご指摘のとおり、経済的な理由で、子どもに習い事等をさせられなかったケースなどがあったと記憶している。今回は、大阪府全体の課題を浮き彫りにするもので、それも大切であるが、すべての基礎自治体の全対象者にアンケートを行うわけではないので、個々の基礎自治体単位での課題は見えてきづらいと思う。

○委員長) 大阪府が行うアンケートのため個々の基礎自治体の特徴はなかなか捉えにくいですが、支援策は基礎自治体が実施していく必要があるので、基礎自治体に主導的に進めていただくことが一つのポイントではないかと思う。

○委員) アンケート問 17「養育費に関する相談」の選択肢5番「大阪府立母子・父子福祉センター」と選択肢7番「弁護士」は、大阪府立母子・父子福祉センターでの法律相談を受けた方の場合、どちらに丸をつけていいか悩まれると思うが、細かい点になるので、アンケート配布前の最終確認にて誤植も含めて気づくことがあれば修正してもらえれば十分と思う。また、今回よりオンラインアンケートも導入されたが、今のひとり親家庭の方はオンラインの方が回答しやすいかもしれない。今後は、オンラインを中心にしていき、オンラインでの回答が難しい方のために少しだけ紙媒体を用意するという方向に変えていった方がいいのではないかと思う。

○委員) シングルマザーの多くは、オンラインでの相談の場合、パソコンではなく、スマートフォンを利用している。これだけ分量のあるアンケートをスマートフォンで回答できるかと考えると、難しいのではないかと思う。やはり紙媒体も非常に有用で、子どもを寝かしつけた後にゆっくりとチェックしながら答えてもらうとい

うことも一つの方法ではないかと思うので、オンラインに集約するのではなく、紙媒体とオンラインと双方用意した方がいいと思う。ダウンロードすることも大変だと思う。

- 委 員) 一番いい方法は、スマートフォンに対応できるアンケートにすることではないか。また、ダウンロードすることは容量が大きすぎるのではないか。
- 委 員) 容量はそこまで大きくならず、容量的にも技術的にも、スマートフォンで本アンケートのようなものであれば作成することはできると考える。
- 委 員) 私どもも住民向けにアンケートを作成する際、回答者の負担を一番に気にする。正確に実態を把握するためにはどうしても項目を設けて聞かないといけなくて、非常に悩ましい問題ではあるが、アンケートは回答してもらってこそだと思うので、できるだけ回答者の負担とならないような内容にした方がいいのではないかと思う。例えば、問 23「施設・制度の認知状況・利用状況・今後の利用意向」について、選択肢「知っている」に丸を付けたら、つけていない場合は「知らない」と判断するなど、どうしても入れないといけない項目出ないのであれば、そのような視点で、なるべく負担にならないように取りまとめた方がいいのではないかと思う。
- 事務局) アンケートの答えたくない設問についてはお答えいただくなくていいという構成にしている中で、項目の設定についてはとても悩ましいところ。「知っている」を選択していないのであれば、「知らない」とみなせるような統計データが得られるのではあれば検討していきたいと思うが、現状は難しいと思っている。
- 委員長) 統計的には「知っていると回答した方が何パーセント」しかわからないが、委員の意見も踏まえて項目の検討をしていきたい。
- 委 員) オンライン上は、答えたくない設問に何も入力しなかった場合に次に進めないということはないのか。
- 事務局) ない。
- 委 員) 私の所属で、これまで紙媒体で行っていたアンケートをオンラインにした際に回答数が下がった。女性の回答者が多かったが、スマートフォンから個人情報が出ないかの不安があり回答しなかった方や手元に紙媒体がないことでアンケートがあること自体を忘れた方などがいたため、紙媒体も必要ではないかと思う。
- 委員長) 今回初めてオンライン調査を入れるとのことで、事務局でスマホ対応についてご検討いただきたい。また、レイアウト自体の変更については、次回の調査でも結構だが、ご検討いただければと思う。
- 委員長) アンケートの内容については、事務局と委員長で最終調整を行ってきたい。
- 委 員) 異議なし。

議事(3)その他

- 事務局) 事務局から説明のあった今後のスケジュールについて、ご意見あるか。
- 委 員) 異議なし。

以上